

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品…定額法による。

リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 …職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
美術品	0	8,200,000	0	8,200,000
小計	10,000,000	8,200,000	0	18,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,685,550	364,510	0	5,050,060
小計	4,685,550	364,510	0	5,050,060
合計	14,685,550	8,564,510	0	23,250,060

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
美術品	8,200,000	—	—	—
小計	18,200,000	—	(10,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,050,060	—	(5,050,060)	—
小計	5,050,060	—	(5,050,060)	—
合計	23,250,060	—	(15,050,060)	—

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	4,477,049	3,112,635	1,364,414
什器備品	3,833,660	2,686,444	1,147,216
小計	8,310,709	5,799,079	2,511,630
合計	8,310,709	5,799,079	2,511,630

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	22,000	0	22,000
未収金	15,605,991	0	15,605,991
立替金	47,250	0	47,250
仮払金	538,023	0	538,023
合計	16,213,264	0	16,213,264

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
 該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
 該当なし
16. 重要な後発事象  
 該当なし
17. その他  
 該当なし